



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月11日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 譲
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03)3282-0009
 氏名 花井 哲郎
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	358,963	2.9	33,506	24.9	32,366	30.6
16年3月期	348,838	2.9	26,836	66.8	24,792	112.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	17,931	79.0	41	67	-	-	7.8	8.8
16年3月期	10,017	18.1	22	99	-	-	4.5	6.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 563百万円 16年3月期 552百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 427,635,631株 16年3月期 431,497,240株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	374,492	235,439	62.9	556 28
16年3月期	361,095	225,041	62.3	522 62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 423,033,261株 16年3月期 430,417,021株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	30,104	8,104	9,116	37,817
16年3月期	34,264	10,476	44,226	24,911

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	180,000	11,500	5,000
通期	360,000	25,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社47社及び関連会社21社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における連結会社及びその他の主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬の販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。協和倉庫運輸(株)は、医薬品の輸送等を行っております。BIOWA, INC. は当社が開発した抗体技術の米国、欧州における導出を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

バイオケミカル 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U. S. A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. 及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。

BIOKYOWA INC. は、アミノ酸の製造及び販売を行っており、当社に製品の一部を供給しております。

ヘルスケア製品は、当社が製造及び販売を行っております。また、(株)協和ウェルネスは当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

化学品 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料、機能性製品等の製造・販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品の販売も行っております。

柏木(株)は主として協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

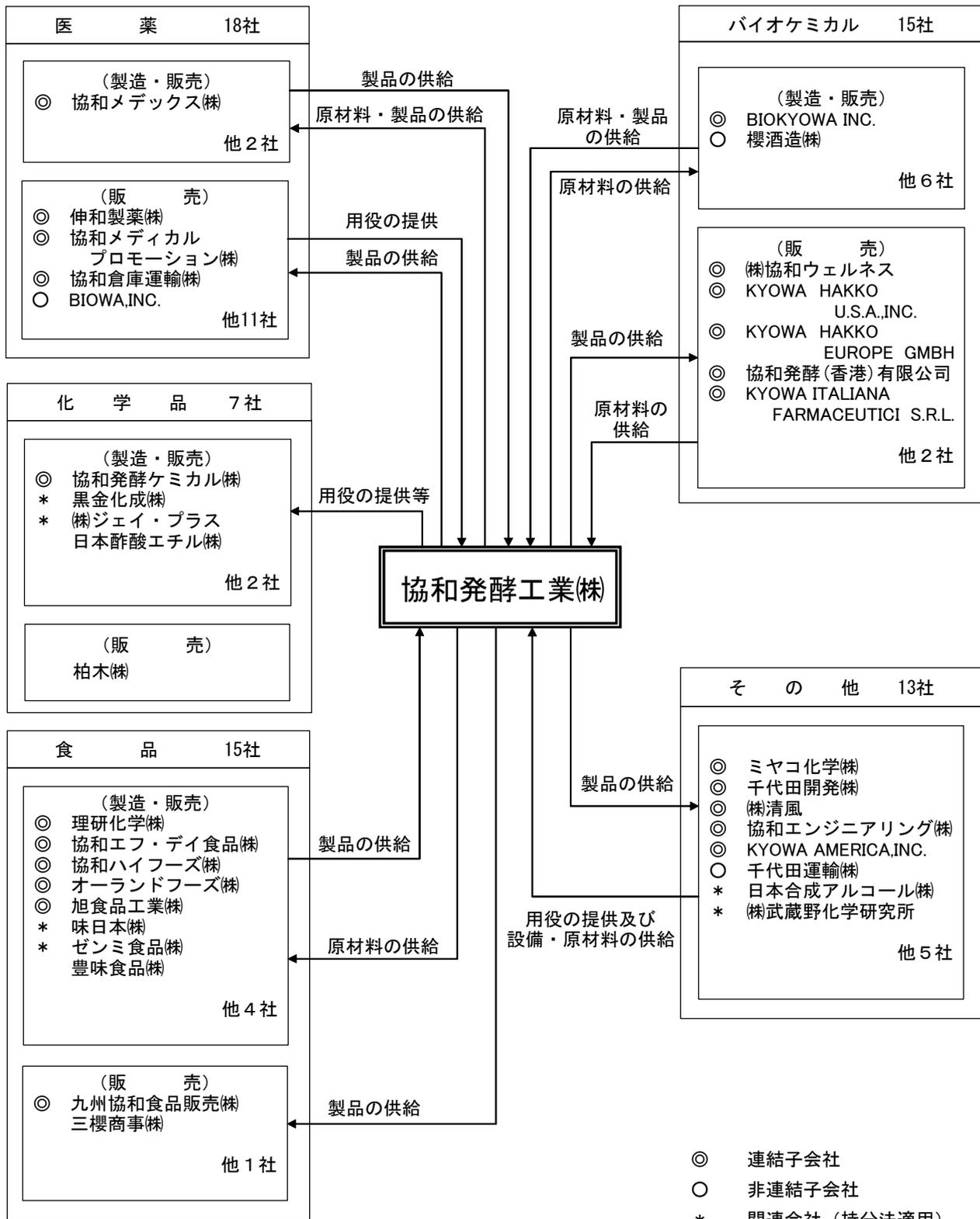
食品 食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

その他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業、設備工事等の様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC. は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 非連結子会社
- * 関連会社 (持分法適用)
- 無印 関連会社 (持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足(CS)の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンス(法令等遵守)や品質保証など企業の社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、財務体質強化のための内部留保の充実をはかるとともに、連結業績及び配当性向、株主資本配当率等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的に実施することを基本としております。自己株式の取得につきましても柔軟かつ機動的に対応してまいります。内部留保につきましては、将来の設備投資や研究開発等の新たな成長につながる投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

当社グループは、平成14年度を初年度とする第8次中期経営計画「BIO-INNOVATOR」(3ヵ年計画)に基づき、事業の選択と集中を進め、事業構造改革等の経営改革を積極的に推進してまいりました。第8次中期経営計画で掲げた最終年度の経営指標につきましては、売上高3,589億円、営業利益335億円となり、計画値に対して若干の未達となりましたが、全セグメントの黒字化、および財務体質の大幅改善など収益構造の改善を着実に実行してまいりました結果、ROAについては9%となり目標値である8%を達成いたしました。

当社グループは、平成17年4月に事業持株会社制へ移行しました。当社は、バイオテクノロジーを基盤技術とする「バイオの協和発酵」として、医薬事業とバイオケミカル事業を両輪とする事業持株会社となるとともに、化学品事業と食品事業はそれぞれ分社することによって、お客様のニーズにより的確かつスピーディーに対応できる体制を確立いたします。

当社グループは、平成17年度を初年度とする3ヵ年の第9次中期経営計画を策定いたしました。第9次中期経営計画は、「成長と発展」を基本方針に、研究開発をより一層推進し、設備投資、拡販施策、コストダウンに大胆な布石を打ってまいります。

医薬事業部門では、平成18年度に薬価改定が予定されていることに加え、外資系製薬企業の攻勢激化、国内製薬企業の再編の加速などが予想されます。これに対し当社グループは、抗パーキンソン剤、尿失禁治療剤、抗がん剤などについて早期上市に向けた研究開発を推進し、中国市場での自社製品拡販の準備を進めるなど、成長と発展に向けた施策を着実に実施してまいります。また、新製品の適応拡大など商品価値最大化をはかり、国内外事業をより強化し、コスト削減を進めることにより持続的成長を目指します。

バイオケミカル事業部門では、アミノ酸市場への中国・韓国メーカーの参入や健康食品市場の拡大と競争の激化が予想されます。当社グループは、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、革新的技術の導入やコスト削減により競争力の強化をはかり、事業の発展をより強固なものといたします。また、ヘルスケア事業は、個人向け販売分野にも注力するなど、マーケット戦略を強化いたします。

平成16年4月に発足しました協和発酵ケミカル株式会社では、原料価格の変動が懸念されますが、地球環境に配慮した製品の伸長などが見込まれます。第9次中期経営計画では、中国市場の底堅い成長を背景に既存バルク事業の利益維持をはかるほか、得意分野である機能性製品事業の

深耕や、増産のための設備投資を積極的に行い、今後の成長と発展に向けた準備を着実に進めてまいります。

平成17年4月に発足しました協和発酵フーズ株式会社では、食の安心、安全に対する消費者意識の高まりや規制強化の流れのなか、品質保証に十分留意しながら、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力するとともに、海外市場の開拓にも努めてまいります。

以上のように、今後3年間は持続的成長を目指すための先行投資期間となり、第9次中期経営計画中の当社グループの業績は、初年度、次年度は当連結会計年度に比べ減益となる見込みですが、最終年度である平成19年度は、新製品や拡販施策、コスト削減の効果が業績に寄与し始めますので、当連結会計年度並みの売上高3,500億円、営業利益340億円を目指します。なお、当社グループは、事業資産のより効率的な活用を目指し、投下資本利益率(ROIC)を経営指標とします。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであります。

当社の経営機関制度は、商法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役8名(平成17年3月31日現在)で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。監査役会は、監査役4名(平成17年3月31日現在、うち社外監査役3名)で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また、業務執行と執行の監督を制度的に区分するため、執行役員制度を導入しております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構として経営会議を設置しております。

当社グループの経営課題等に関して、外部からの経営視点を取り入れ、経営体質の強化と経営の透明性・健全性を一層向上させることを目的として、アドバイザー・ボード(社外アドバイザー4名)を設置しております。

また、経営課題に関する基本方針の審議や内在する様々なリスクに対応するため、各種社内委員会を設置し、年1回その活動内容を取締役会に報告いたします。各種社内委員会の概要は以下のとおりです。

・ 企業倫理委員会

広く社会の信頼を得るため、法の遵守、倫理の確立・高揚を図り、企業活動の健全性および適正性を審議する。

・ 環境安全委員会

社長の諮問機関として、環境保全と安全の基本方針を審議する。

・ 品質保証委員会

社長の諮問機関として、品質保証に関する基本方針を審議する。

・ 情報公開委員会

情報活動の基本方針および情報公開に関する重要事項を総合的に審議する。

・ 財務管理委員会

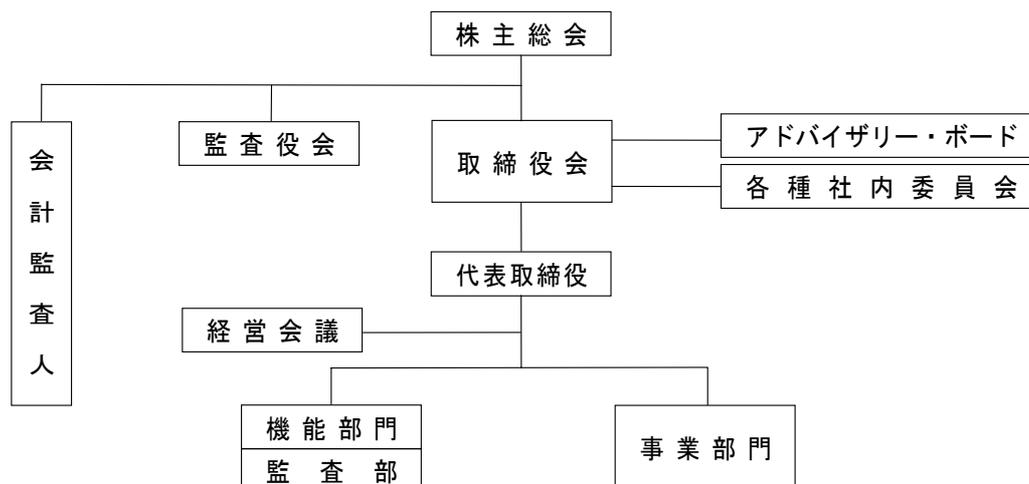
効率的な財務活動およびそれに伴って生ずるリスクを審議する。

・ 情報セキュリティ委員会

当社グループが保有する秘密情報の保護および取扱いの基本方針を審議する。

なお、当社は、本年4月1日にグループ監理室を企業倫理部、品質保証部、環境安全部の各部に機能別に改組し、新たに監査部を設置しました。監査部は、当社グループの内部監査の統括機能を有し、監査役と連携をとりながら内部統制システムが正しく構築され、機能しているかをチェックします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、樋口 節夫、柴 毅、加賀美 弘明の3名であり、中央青山監査法人に所属しております。なお、樋口 節夫の継続監査年数は15年3か月(平成2年12月期から平成17年3月期まで)であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補6名、その他2名であります。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役は、当社取締役、監査役と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における状況
平成16年度は、取締役会を15回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定および取締役の職務執行の監督を行いました。また、経営会議を17回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。監査役会は13回開催され、監査方針等の協議決定および取締役の職務執行を監査いたしました。
アドバイザー・ボードは2回開催し、経営全般に関する幅広いテーマについて、客観的な視点に基づき審議いたしました。

④役員報酬および監査報酬
当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	249百万円
監査役を支払った報酬	82百万円
計	332百万円

注. 上記の金額は、利益処分による役員賞与(取締役40百万円、監査役6百万円)及び株主総会決議に基づく退職慰労金(取締役13百万円、監査役22百万円)を含み、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みません。

監査報酬：監査証明に係る報酬	41百万円
上記以外の業務に係る報酬	0百万円
計	41百万円

(6)親会社等に関する事項

該当はありません。

(7)その他経営上の重要な事項

該当はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3, 589 億円	3, 488 億円	101 億円
営業利益	335 億円	268 億円	66 億円
経常利益	323 億円	247 億円	75 億円
当期純利益	179 億円	100 億円	79 億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の伸びなどで、景気全般としては堅調に推移しましたが、原油価格等の高騰など不安要素もあり、先行きに不透明感が残る状況でした。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業においては、4月に医家向け医薬品の薬価基準の引下げが実施されており、またバイオケミカル事業では、健康食品用アミノ酸の需要に前連結会計年度ほどの力強さが見られないなど、主力事業部門で企業間競争が一層激化しました。化学品事業では、原材料価格高騰の影響を受けましたが、中国経済の成長を背景に国内外で市況が堅調に推移しました。食品事業では、業界全体に見られる消費低迷や低価格化の進行など厳しい環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、営業活動の戦略的展開による積極的な拡販やコストダウンによる収益の改善、新製品の開発に取り組むとともに、事業構造の改革を遂行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高については、3,589億円(対前連結会計年度101億円の増収、2.9%増)となり、営業利益は335億円(同66億円の増益、24.9%増)、経常利益は323億円(同75億円の増益、30.6%増)となりました。また、当期純利益につきましては、179億円(同79億円の増益、79.0%増)となりました。

② セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、以下の記載で前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものとしております。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1, 564 億円	1, 428 億円	135 億円
営業利益	181 億円	119 億円	61 億円

医家向け医薬品は、4月に実施された薬価基準引下げの影響を受けましたが、主力品の伸長により売上高は前連結会計年度を上回りました。

製品別には、抗アレルギー剤「アレロック」(一般名：塩酸オロパタジン)、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗てんかん剤「デパケン」等が売上高を伸ばし、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、消化管運動改善剤「ナウゼリン」、遺伝子組換えヒトG-CSF誘導体制剤「ノイアップ」は数量を伸ばしました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上高を伸ばし順調に推移しています。中国では昨年3月に「コニール」の輸入医薬品の承認を取得し、9月には生産工場の建設に向けて江蘇省蘇州に現地法人を設立しました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬の売上高が競争激化により減少しましたが、免疫系試薬は、糖尿病検査薬「デタミナーHbA1c」などの製品に加え、各種導入品が寄与し、全体として売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,564億円(対前連結会計年度135億円の増収、9.5%増)となり、営業利益は181億円(同61億円の増益、51.6%増)となりました。

新薬の開発では、血栓溶解剤「アクチバシン」と抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、MRI用消化管造影剤MM-Q01と抗てんかん剤KW-6485も申請中です。その他、がん疼痛治療剤KW-2246等の臨床試験を続行しております。

海外においては、抗パーキンソン剤KW-6002は7月より順次北米及び欧州で第Ⅲ相臨床試験を開始しております。メラノーマ(悪性黒色腫)治療剤KW-2871(抗体医薬)は米国で開発を推進しております。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	577億円	691億円	△114億円
営業利益	68億円	88億円	△19億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・食品・工業用原料では、国内においては医薬向け原料製品の在庫調整や飲料用アミノ酸の需要伸長に一服感があり、また海外においては健康食品用アミノ酸市場において中国や韓国メーカーとの価格競争激化などの影響を受け、売上高が前連結会計年度を大幅に下回りました。

昨年4月に営業を開始したヘルスケア製品販売子会社である(株)協和ウェルネスは、順調に売上高を伸ばしました。

畜水産向けの製品では、畜産の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。また、水産は相次ぐ台風の影響があり、農薬は前連結会計年度に国内出荷が集中したこともあり、全体として前連結会計年度を下回る売上高となりました。

アルコールは、工業用アルコール等の増加もありましたが、清酒の長引く消費低迷と乙類焼酎のブームの影響により清酒用アルコールが減少し、全体として売上高は前連結会計年度を下回りました。

なお、飼料用アミノ酸の製造販売会社である、ハンガリーのアグロファーム社につきましては、昨年6月にドイツのデグサ社に所有株式全株を譲渡しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、577億円(対前連結会計年度114億円の減収、16.5%減)となり、営業利益は68億円(同19億円の減益、22.1%減)となりました。

研究開発では、大幅な生産性の向上とコストダウンを可能にするアミノ酸生産技術の開発を推進しております。さらに、単体アミノ酸に次ぐ中核製品として期待されるジペプチド(アミノ酸二量体)の新たな工業生産技術を開発し、最初の実用化例として、輸液分野で大きな市場が期待されるアラニルグルタミンの工業化技術を確立しました。また、ヘルスケア分野では、引き続き用途開発を積極的に行い、アミノ酸の製剤技術や呈味改善といった面でも成果がありました。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	779億円	668億円	110億円
営業利益	53億円	28億円	24億円

国内では、主力の溶剤や機能性製品群の拡販に努めるとともに、原材料価格の高騰を受けて製品価格の改定を実施しました。その結果、出荷数量、売上高ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

一方輸出は、出荷数量は前連結会計年度より若干減少しましたが、中国の需要を反映して海外市況が高水準に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

溶剤ではIT産業向けの高純度溶剤が伸長し、機能性製品群では地球環境保全に貢献する代替フロン使用の冷凍機向け潤滑油原料や、情報記録材料スクアリン酸誘導体等を中心に順調に伸ばすことができました。

この結果、化学品事業の売上高は、779億円(対前連結会計年度110億円の増収、16.6%増)となり、営業利益は53億円(同24億円の増益、84.5%増)となりました。

また、平成15年8月に、インキや塗料の代表的な溶剤である酢酸エチルの生産を目的として、昭和電工(株)との共同出資で設立した日本酢酸エチル(株)は、昨年4月より稼動しております。

食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	444億円	459億円	△ 14億円
営業利益	16億円	16億円	0億円

食品素材の市場規模が伸びないなか、食の安心・安全に対する消費者の意識が一層高まり、企業間競争は一段と厳しさを増しました。このような環境下において、新製品の上市、提案型営業の推進、既存ユーザーの深耕に努めましたが、全体として売上高は前連結会計年度を下回りました。

調味料については、醸造調味料が伸長したものの、エキス系調味料・アミノ酸系調味料・うまみ調味料で一部の外食産業向け既存品が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、加工食品についても、OEM製品の減少などがあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

製菓・製パン資材は、乳加工品、風味料・改良剤などを拡販しましたが、ミックスの不振が大きく影響し売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、444億円(対前連結会計年度14億円の減収、3.1%減)となり、営業利益は16億円(同0億円の増益、0.5%増)となりました。

なお、子会社である旭食品工業(株)につきましては本年4月に所有株式全株を国分(株)へ譲渡しました。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	577億円	629億円	△ 51億円
営業利益	16億円	17億円	△ 1億円

その他事業の売上高は577億円となり、前連結会計年度に比べ51億円の減収(8.1%減)、営業利益は16億円となり1億円の減益(7.5%減)となりました。

③当期の利益配分

当期の期末配当金は1株当たり6円25銭とし、中間配当と合わせて年間10円とする予定であります。

(2) 次期の経営成績の見通し

売上高	3,600億円 (当連結会計年度比	10億円、	0.3%増)
営業利益	240億円 (当連結会計年度比	△95億円、	28.4%減)
経常利益	250億円 (当連結会計年度比	△73億円、	22.8%減)
当期純利益	130億円 (当連結会計年度比	△49億円、	27.5%減)

(為替は 105円/ドルを前提)

わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の伸びに支えられ、景気は底堅く推移するものと見込まれますが、回復の速度が緩やかになってきており、また、世界経済の動向や原油価格の高騰など不安要素もあり、企業環境としては予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、将来の成長をにらんで積極的に研究開発活動を推進し設備投資を実施してまいります。販売活動においても拡販のための投資を強化し、将来の利益基盤の確保に努めます。

次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を上回る見込みですが、上述のとおり販売費や研究開発費の投入を強化するため、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となる見込みであります。

医薬事業では、積極的な営業活動により主力製品での売上数量の伸長を見込み、売上高は当連結会計年度を上回る見込みですが、KW-6002関連をはじめとする研究開発費等の増加により営業利益は減益となる見込みであります。

バイオケミカル事業につきましては、売上高は増収が見込まれますが、営業利益については、ヘルスケア部門を中心に販売経費を投入した拡販戦略の展開を開始するため、次期については当連結会計年度に比べ減益となる見込みであります。

化学品事業では、海外市況の軟化リスクはありますが、数量伸長により売上高は当連結会計年度を上回る見込みであります。営業利益は、原料価格高騰の影響から当連結会計年度を下回る見込みです。

食品事業においては、売上高は当連結会計年度を下回る見込みですが、徹底したコスト削減により、営業利益は当連結会計年度を上回る見込みです。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II 財政状態の概況

(1) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は3,744億円となり、前連結会計年度末と比べ133億円の増加となりました。資産の部は、現金及び預金や有価証券などの増加で流動資産が162億円の増加となり、固定資産では有形固定資産の減少などで28億円の減少となりました。負債の部は、流動負債で支払手形及び買掛金の増加などを中心に45億円の増加となりましたが、固定負債が退職給付引当金の減少などにより16億円減少し、負債全体では29億円の増加となりました。資本の部は、当期純利益を179億円計上しましたが、配当金の支払いや当連結会計年度において実施した取締役会決議に基づく自己株式の取得などの要因もあり103億円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	301億円	342億円	△41億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81億円	104億円	△185億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91億円	△442億円	351億円
現金及び現金同等物の期末残高	378億円	249億円	129億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、301億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて145億円の増加となり、有価証券売却損益の調整が前連結会計年度対比で128億円のキャッシュ増加要因となる一方で、退職給付引当金の増減額が前連結会計年度対比で196億円のキャッシュ減少要因となったこと、法人税等の支払額が105億円増加したことなどにより前連結会計年度対比では41億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出72億円であります。前連結会計年度対比では、有形固定資産の取得による支出は19億円減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が154億円の減少となり、有形固定資産の売却による収入が43億円の減少となったことなどにより、前連結会計年度の104億円の収入から185億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億円の支出となりました。支出の主なものは自己株式の取得による支出55億円、配当金の支払額32億円などであります。前連結会計年度対比では、自己株式の取得による支出は37億円増加したものの、前連結会計年度にあった社債の償還による支出336億円がなくなったことや長短借入金の返済による支出が51億円減少したことなどにより、351億円の支出の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	49.2	59.4	62.3	62.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	69.1	59.4	82.1	92.7
債務償還年数 (年)	4.4	2.9	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	9.7	31.7	124.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2)次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度より減少する見込みであり、一方で法人税等の支払額が当連結会計年度に比べ減少するというキャッシュ増加要因を見込んでいるものの、キャッシュ・フローとしての収入は当連結会計年度より減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は当連結会計年度より若干の増加を見込んでおります。関連会社アサヒ協和酒類製造(株)の当社保有株式のアサヒビール(株)への譲渡を予定しており、投資有価証券の売却による収入は当連結会計年度より増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額は当連結会計年度の期末配当につき増額を予定しているため、当連結会計年度より増加する見込みです。資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については経済情勢や資金状況を勘案しながら機動的に対応してまいります。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

Ⅲ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)において当社グループが判断したものであります。

国内医薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医家向け医薬品の薬価は、公定薬価制度により大部分が定期的に切り下げられるため、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるという影響を受けます。既存の医家向け医薬品は、薬価改定を経るごとに販売価格の値下げ圧力を受け、一般的に大部分の医薬品の販売価格が下落するため、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

多額の研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、当社グループの主要な事業である医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。新薬の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸長しない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

各種の法的規制リスク

当社グループの事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の大幅な変動による採算性悪化のリスク

当社グループの化学品事業は、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等を製品の主原料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか自然気象、戦争、テロなどの予期せざる様々な原因により、過去から乱高下を繰り返し、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。例えば、当社は静岡県に医家向け医薬品の製剤を担う富士工場を擁しており、この地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合を想定し、一部製品については山口県の宇部工場でも代替製造できる体制を整備しておりますが、富士工場の被害状況によっては、医家向け医薬品の生産能力は著しく低下する可能性があります。

また、当社グループが製造する石油化学製品や原料用アルコールは、極めて引火しやすい性質を持つ危険物であり、日常の製造活動において安全性には特に留意しておりますが、何らかの原因で火災等が発生した場合には、製造設備等の破損はもとより、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

この他にも、当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、当社グループの社会的な信頼性に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		25,239		36,138			
2. 受取手形及び売掛金		106,726		106,555			
3. 有価証券		—		999			
4. たな卸資産		50,494		50,489			
5. 繰延税金資産		6,529		6,867			
6. その他		5,234		9,496			
貸倒引当金		△163		△207			
流動資産合計		194,062	53.7	210,341	56.2	16,279	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		122,937		121,463			
減価償却累計額		79,332	43,604	81,055	40,408		
(2) 機械装置及び運搬具		177,550		177,137			
減価償却累計額		153,966	23,584	154,531	22,605		
(3) 土地			21,819		21,662		
(4) 建設仮勘定			2,035		1,647		
(5) その他		33,752		34,144			
減価償却累計額		28,111	5,640	28,833	5,310		
有形固定資産合計			96,684	26.8	91,635	24.4	△5,049
2. 無形固定資産			300	0.1	212	0.1	△88
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注1.2)		59,632		61,507		
(2) 長期貸付金			2,114		2,011		
(3) 繰延税金資産			1,957		2,237		
(4) その他	(注2)		7,345		8,218		
貸倒引当金			△796		△1,219		
投資評価引当金			△205		△451		
投資その他の資産合計			70,047	19.4	72,303	19.3	2,255
固定資産合計			167,033	46.3	164,151	43.8	△2,882
資産合計			361,095	100.0	374,492	100.0	13,396

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	(注1)		47,783		49,845	
2. 短期借入金			13,231		12,106	
3. 未払金			14,789		15,077	
4. 未払費用			3,941		4,317	
5. 未払法人税等			8,767		8,176	
6. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		956		1,230		
(2) 返品調整引当金		94		54		
(3) 販売促進引当金		795		901		
(4) 固定資産処分費用引当金		1,157		1,030		
(5) 事業整理損失引当金		—	3,003	1,224	4,442	
7. その他			7,397		9,523	
流動負債合計			98,914	27.4	103,489	27.6
II 固定負債						
1. 長期借入金			125		86	
2. 繰延税金負債			86		2,009	
3. 引当金						
(1) 退職給付引当金		33,768		30,570		
(2) 役員退職慰労引当金		781		841		
(3) 固定資産処分費用引当金		669		277		
(4) 債務保証損失引当金		—	35,218	17	31,706	
4. その他			320		303	
固定負債合計			35,751	9.9	34,105	9.1
負債合計			134,665	37.3	137,595	36.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,388	0.4	1,458	0.4
(資本の部)						
I 資本金	(注5)		26,745	7.4	26,745	7.2
II 資本剰余金			43,182	12.0	43,184	11.5
III 利益剰余金			144,926	40.1	159,587	42.6
IV その他有価証券評価差額金			14,636	4.0	15,307	4.1
V 為替換算調整勘定			△2,135	△0.6	△1,564	△0.4
VI 自己株式	(注6)		△2,313	△0.6	△7,821	△2.1
資本合計			225,041	62.3	235,439	62.9
負債、少数株主持分及び資本合計			361,095	100.0	374,492	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			348,838	100.0		358,963	100.0	10,124
II 売上原価	(注1)		219,361	62.9		226,890	63.2	7,528
売上総利益			129,476	37.1		132,072	36.8	
返品調整引当金戻入額			124	0.0		94	0.0	
返品調整引当金繰入額			94	0.0		54	0.0	
差引売上総利益			129,506	37.1		132,112	36.8	2,605
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		4,872			4,677			
2. 販売促進費		8,103			7,015			
3. 販売促進引当金繰入額		795			901			
4. 給料		17,449			17,341			
5. 賞与		7,091			7,786			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		187			172			
7. 退職給付費用		4,564			1,959			
8. 減価償却費		1,031			868			
9. 研究開発費	(注1)	28,723			28,324			
10. その他		29,850	102,670	29.4	29,557	98,605	27.5	△4,064
営業利益			26,836	7.7		33,506	9.3	6,670
IV 営業外収益								
1. 受取利息		114			100			
2. 受取配当金		666			585			
3. 為替差益		—			202			
4. 保険配当金		404			380			
5. インフレーション会計 による貨幣購買力差益		188			—			
6. 持分法による投資利益		552			563			
7. その他		1,406	3,333	1.0	2,313	4,145	1.2	812
V 営業外費用								
1. 支払利息		803			239			
2. 有価証券評価損		18			0			
3. 為替差損		1,309			—			
4. 固定資産移動撤去費		128			225			
5. 固定資産除売却損		456			843			
6. たな卸資産処分損		1,512			2,028			
7. その他		1,148	5,377	1.6	1,947	5,285	1.5	△92
経常利益			24,792	7.1		32,366	9.0	7,574

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		12,998			141			
2. 固定資産売却益	(注2)	3,954			115			
3. 貸倒引当金戻入額		78	17,031	4.9	0	257	0.1	△16,774
VII 特別損失								
1. 事業整理損失引当金繰入額		—			1,224			
2. 貸倒引当金繰入額		—			387			
3. 固定資産処分費用引当金繰入額		—			277			
4. 関係会社株式売却関連損		—			265			
5. 投資評価引当金繰入額		—			254			
6. 臨時償却費		—			164			
7. 関係会社株式評価損		—			59			
8. 固定資産売却損	(注3)	—			59			
9. 債務保証損失引当金繰入額		—			17			
10. 投資有価証券売却損		21			11			
11. 退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額		16,227			—			
12. 組織再編関連固定資産処分損	(注4)	3,224			—			
13. 製品回収関連損失		2,085			—			
14. 欧州リジン販売に係る過料	(注5)	1,900			—			
15. 早期転進支援費用		1,464			—			
16. 海外事業等構造改革損失	(注6)	842			—			
17. 社債償還損		680	26,446	7.6	—	2,721	0.8	△23,725
税金等調整前当期純利益			15,377	4.4		29,903	8.3	14,526
法人税、住民税及び事業税		9,462			11,333			
法人税等調整額		△3,935	5,527	1.6	569	11,903	3.3	6,376
少数株主利益(△は損失)			△167	△0.1		67	0.0	234
当期純利益			10,017	2.9		17,931	5.0	7,914

連 結 剰 余 金 計 算 書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			43,180		43,182
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1	1	2	2
III 資本剰余金期末残高			43,182		43,184
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			138,225		144,926
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		10,017		17,931	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		—		40	
3. メキシコ連結子会社の インフレーション会計 に基づく増加高		6	10,023	—	17,972
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,239		3,228	
2. 役員賞与		82	3,322	83	3,311
IV 利益剰余金期末残高			144,926		159,587

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,377	29,903
減価償却費		11,358	10,565
持分法による投資利益		△552	△563
有価証券評価損		18	59
退職給付引当金増減額 (減少:△)		16,408	△3,200
固定資産処分費用引当金増減額 (減少:△)		1,826	△518
投資評価引当金増減額(減少:△)		—	254
債務保証損失引当金増減額 (減少:△)		—	17
事業整理損失引当金増減額 (減少:△)		—	1,224
役員退職慰労引当金増減額 (減少:△)		△31	60
貸倒引当金増減額 (減少:△)		△152	474
有価証券売却損益 (益:△)		△12,977	△130
有形固定資産除売却損益 (益:△)		△2,431	779
海外事業等構造改革損失		842	—
製品回収関連損失		2,085	—
欧州リジン販売に係る過料		1,900	—
早期転進支援費用		1,464	—
社債償還損		680	—
関係会社株式売却関連損		—	265
受取利息及び受取配当金		△780	△686
支払利息		803	239
売上債権の増減額 (増加:△)		1,791	△361
たな卸資産の増減額 (増加:△)		407	△374
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,553	2,175
役員賞与の支払額		△90	△93
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△182	267
その他		1,017	3,565
小計		40,337	43,925

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		833	772
利息の支払額		△1,079	△241
製品回収に係る補償金等の支払額		△358	△1,897
欧州リジン販売に係る過料等の支払額		△2,074	—
早期転進支援に係る割増退職金等の支払額		△1,453	—
法人税等の支払額		△1,940	△12,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,264	30,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出		△399	△448
定期預金等の払戻しによる収入		632	456
有形固定資産の取得による支出		△9,202	△7,264
有形固定資産の売却による収入		4,714	370
投資有価証券の取得による支出		△227	△137
投資有価証券の売却による収入		15,612	178
連結子会社株式の売却による収入		—	793
連結子会社株式の売却による支出		△520	—
短期貸付金の純増減額		113	△260
長期貸付金の貸付による支出		△238	—
長期貸付金の回収による収入		320	64
その他		△329	△1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,476	△8,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,006	△319
長期借入金の返済による支出		△1,513	△45
社債の償還による支出	(注3)	△33,680	—
自己株式の取得による支出		△1,790	△5,524
自己株式の売却による収入		17	20
配当金の支払額		△3,243	△3,233
少数株主への配当金の支払額		△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,226	△9,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△192	14
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		322	12,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,588	24,911
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	9
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		24,911	37,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社47社のうち23社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったFERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.については、平成15年12月に全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において下期首みなしで連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社47社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)協和ウェルネスについては、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.については、平成16年6月に全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において上期末みなしで連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった協和食品(香港)有限公司については、平成16年4月21日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、BIOWA, INC.、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社24社及び関連会社23社のうち、6社(関連会社)について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社25社及び関連会社21社のうち、6社(関連会社)について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、BIOWA, INC.、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. ・ KYOWA HAKKO U. S. A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵(香港)有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ 協和食品(香港)有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の6社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、6社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U. S. A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵(香港)有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ KYOWA AMERICA, INC.
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,118百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,138百万円それぞれ増加しております。</p> <p>これに伴うセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、賃貸に供している一部の有形固定資産について、賃借人からの賃貸契約の解約申出及びその後の使用見込を勘案し、賃借人退去後に撤去することとしたものについては、耐用年数を賃借人退去日までの期間に変更しております。</p> <p>これに伴い特別損失に臨時償却費として164百万円計上しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資評価引当金 同 左</p> <p>③ 売上割戻引当金 同 左</p> <p>④ 返品調整引当金 同 左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>⑧ 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>⑨ _____</p> <p>⑩ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p>	<p>⑧ 固定資産処分費用引当金 同 左</p> <p>⑨ 事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p> <p>⑩ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 174百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 321百万円</p> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 16,441百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の (出資金) 1,437</p> <p style="padding-left: 40px;">資産「その他」</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">三宝酒造(株) 360百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他5件 351</p> <p style="padding-left: 80px;">計 711</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 53百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 12</p> <p>注5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 434,243,555株であります。</p> <p>注6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数(持分相当)は、普通株式 3,826,534株であります。</p>	<p>注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 178百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 281百万円</p> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 16,767百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の (出資金) 2,649</p> <p style="padding-left: 40px;">資産「その他」</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">三宝酒造(株) 300百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他4件 180</p> <p style="padding-left: 80px;">計 480</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 82百万円</p> <p>注5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 434,243,555株であります。</p> <p>注6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数(持分相当)は、普通株式 11,210,294株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は29,205百万円であります。	注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28,761百万円であります。								
注2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	土地	3,934	注2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42百万円	土地	72
建物及び構築物	19百万円								
土地	3,934								
建物及び構築物	42百万円								
土地	72								
注3. _____	注3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	土地	59百万円						
土地	59百万円								
注4. 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </table>	固定資産処分費用引当金繰入額	1,826百万円	固定資産処分損	1,398	注4. _____				
固定資産処分費用引当金繰入額	1,826百万円								
固定資産処分損	1,398								
注5. 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っておりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。	注5. _____								
注6. 海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却関連損失</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table>	関係会社株式売却関連損失	550百万円	投資評価引当金繰入額	35	その他	257	注6. _____		
関係会社株式売却関連損失	550百万円								
投資評価引当金繰入額	35								
その他	257								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,239百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,911</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>注3. 債務履行引受契約により債務譲渡された第15回、第16回、第17回無担保社債の元利金支払に要する支出を記載しております。</p>	現金及び預金勘定	25,239百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△328	現金及び現金同等物	24,911	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」に含まれる債権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">信託受益権</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,817</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table> <p>注3. _____</p>	現金及び預金勘定	36,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△320	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999	流動資産「その他」に含まれる債権	1,000	信託受益権	1,000	現金及び現金同等物	37,817	流動資産	2,144百万円	固定資産	940	資産合計	3,085	流動負債	398	固定負債	—	負債合計	398
現金及び預金勘定	25,239百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△328																														
現金及び現金同等物	24,911																														
現金及び預金勘定	36,138百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△320																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999																														
流動資産「その他」に含まれる債権	1,000																														
信託受益権	1,000																														
現金及び現金同等物	37,817																														
流動資産	2,144百万円																														
固定資産	940																														
資産合計	3,085																														
流動負債	398																														
固定負債	—																														
負債合計	398																														

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,954	31,760	24,805
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20	20	0
	小計	6,974	31,780	24,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	371	365	△6
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	371	365	△6
合計		7,346	32,146	24,799

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15,571	12,965	21

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,028
その他	1,016

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	—	25	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,211	33,184	25,973
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20	20	0
	小計	7,231	33,204	25,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	329	258	△70
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	329	258	△70
合計		7,560	33,463	25,902

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
177	141	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,265
その他	1,005

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	999	—	—	—
(2) その他	20	5	—	—
合計	1,020	5	—	—

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、同日付けで企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、15社（前連結会計年度末は14社）が退職一時金制度を有しております。また、企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）は3社が加入しており、厚生年金基金制度は、総合設立型の厚生年金基金に4社（前連結会計年度末は4社）が加入しており、適格退職年金制度は3社（前連結会計年度末は3社）が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△70,112	△63,853
ロ. 年金資産	26,550 (注1)	31,270 (注1)
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△43,561	△32,583
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,352	7,016
ホ. 未認識過去勤務債務	△560	△5,003 (注2)
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△33,768	△30,570

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額850百万円（自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算）は含まれておりません。

2. _____

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額881百万円（自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算）は含まれておりません。

2. 当社及び一部の国内連結会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度への移行及び退職一時金制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	2,795 (注1.2)	2,649 (注2)
ロ. 利息費用	1,794	1,583
ハ. 期待運用収益	△648	△735
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,001	1,627
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△256	△1,430
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	1,623	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,309	3,694
チ. 退職給付信託解約に伴う未認識数理 計算上の差異一括費用処理額	16,227	—
計 (ト+チ)	24,536	3,694

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除
しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載
しております。

注1.

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載
しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.8	2.8
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の際連結 会計年度から費用処理することとし ております。)	同 左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,344百万円	賞与引当金 1,485百万円
未払事業税等 905	未払事業税等 764
売上割戻等引当金 766	売上割戻等引当金 924
退職給付引当金超過額 12,001	退職給付引当金超過額 11,585
役員退職慰労引当金 317	役員退職慰労引当金 342
税務上の繰越欠損金 580	税務上の繰越欠損金 292
投資有価証券評価減額 538	投資有価証券評価減額 308
税務上の前払費用 1,370	税務上の前払費用 1,615
減価償却資産償却超過額 1,342	減価償却資産償却超過額 1,396
ゴルフ会員権評価減額 392	ゴルフ会員権評価減額 399
連結子会社への投資に係る一時差異 415	海外子会社の固定資産評価減額 921
海外子会社の固定資産評価減額 1,187	固定資産処分費用引当金 532
固定資産処分費用引当金 743	その他 4,217
その他 4,829	繰延税金資産小計 24,786
繰延税金資産小計 26,736	評価性引当額 △4,974
評価性引当額 △5,707	繰延税金資産合計 19,812
繰延税金資産合計 21,028	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △1,919
固定資産圧縮積立金 △2,346	その他有価証券評価差額金 △10,495
その他有価証券評価差額金 △10,081	その他 △302
その他 △199	繰延税金負債合計 △12,716
繰延税金負債合計 △12,628	繰延税金資産の純額 7,095
繰延税金資産の純額 8,400	
注. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	注. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 6,529百万円	流動資産－繰延税金資産 6,867百万円
固定資産－繰延税金資産 1,957	固定資産－繰延税金資産 2,237
固定負債－繰延税金負債 △86	固定負債－繰延税金負債 △2,009

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成16年3月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td> <td style="text-align: right;">△37.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">38.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><hr/>35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	回収可能性のない将来減算一時差異等	△37.7%	持分法による投資利益	△1.5%	連結子会社への投資に係る一時差異	38.3%	法人税税額控除	△9.1%	その他	△4.1%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 35.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成17年3月31日</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>なお、法定実効税率は、40.7%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、39.8%であります。</p>
法定実効税率	41.7%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																				
回収可能性のない将来減算一時差異等	△37.7%																				
持分法による投資利益	△1.5%																				
連結子会社への投資に係る一時差異	38.3%																				
法人税税額控除	△9.1%																				
その他	△4.1%																				
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 35.9%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	141,375	50,474	61,829	51,823	43,335	348,838	—	348,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,490	8,493	5,069	4,879	19,832	39,765	(39,765)	—
計	142,866	58,967	66,899	56,703	63,167	388,603	(39,765)	348,838
営業費用	130,958	50,475	64,005	54,702	61,386	361,529	(39,527)	322,001
営業利益	11,907	8,492	2,893	2,000	1,781	27,074	(238)	26,836
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	108,254	63,078	67,348	40,274	42,812	321,768	39,327	361,095
減価償却費	4,476	2,748	2,651	1,148	122	11,146	211	11,358
資本的支出	3,552	1,721	1,758	1,888	128	9,049	(7)	9,041

注1. 事業区分は、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬

化学品事業……………溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業……………調味料、製菓製パン資材、加工食品、原料用アルコール

その他の事業……………輸送、倉庫、産業機械販売

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、76,984百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬」で438百万円、「バイオケミカル」で223百万円、「化学品」で364百万円、「食品」で83百万円、「消去又は全社」で8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	155,870	50,354	73,147	39,265	40,325	358,963	—	358,963
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	556	7,412	4,835	5,233	17,458	35,496	(35,496)	—
計	156,426	57,767	77,982	44,499	57,783	394,459	(35,496)	358,963
営業費用	138,325	50,879	72,644	42,838	56,150	360,838	(35,381)	325,456
営業利益	18,100	6,887	5,338	1,661	1,633	33,621	(114)	33,506
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	116,538	73,799	66,540	32,959	37,535	327,374	47,118	374,492
減価償却費	4,371	2,684	2,344	1,075	108	10,584	(19)	10,565
資本的支出	2,732	2,215	1,622	490	586	7,648	(1)	7,646

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………製剤原料、ヘルスケア製品、農畜水産薬、原料用アルコール

化学品事業……………溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業……………調味料、製菓製パン資材、加工食品

その他の事業……………輸送、設備設計施工

事業区分については、従来、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っていると記載しておりましたが、平成16年4月に当社の化学品事業部門を分社したことに伴い、記載を変更しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、58,831百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。
3. 事業区分については、平成17年4月からの事業持株会社制への完全移行を踏まえて当社の組織を変更したことにより、食品事業に区分していた原料用アルコール等をバイオケミカル事業に区分するなど区分を一部変更しております。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	141,382	60,904	61,829	41,393	43,327	348,838	—	348,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498	8,290	5,069	4,518	19,578	38,955	(38,955)	—
計	142,881	69,194	66,899	45,912	62,906	387,793	(38,955)	348,838
営業費用	130,937	60,347	64,005	44,258	61,139	360,688	(38,687)	322,001
営業利益	11,943	8,846	2,893	1,653	1,767	27,104	(268)	26,836
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	120,085	72,130	59,494	34,102	32,471	318,284	42,811	361,095
減価償却費	4,576	3,016	2,658	1,009	113	11,373	(15)	11,358
資本的支出	3,601	1,875	1,758	1,769	101	9,105	(64)	9,041

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（百万円）	その他の地域 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	315,262	33,575	348,838	—	348,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,508	5,662	22,171	(22,171)	—
計	331,771	39,238	371,009	(22,171)	348,838
営業費用	307,629	35,637	343,266	(21,264)	322,001
営業利益	24,141	3,601	27,743	(906)	26,836
II 資産	289,031	21,189	310,221	50,874	361,095

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。

各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域

なお、全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、76,984百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

4. 有形固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で1,118百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,711	17,716	20,629	210	58,268
II 連結売上高（百万円）					348,838
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	5.1	5.9	0.1	16.7

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,883	16,563	23,655	924	54,026
II 連結売上高（百万円）					358,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	4.6	6.6	0.3	15.1

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域
- (4) その他の地域 ……オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(3) 子会社等
該当はありません。

(4) 兄弟会社等
該当はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(3) 子会社等
該当はありません。

(4) 兄弟会社等
該当はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	117,095	108.1
バイオケミカル	33,457	70.5
化学品	61,936	108.3
食品	20,234	99.1
合計	232,723	99.7

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前年同期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	155,870	110.2
バイオケミカル	50,354	82.7
化学品	73,147	118.3
食品	39,265	94.9
その他	40,325	93.1
合計	358,963	102.9

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業の区分を一部変更しており、前年同期比較の前連結会計年度の値については新区分に組み替えたものを使用しております。